

令和5年度 事務事業評価シート（1）

[令和4年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	身体障害者緊急通報システム			事業番号	011-151
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害支援

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①相談支援体制の充実・強化		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—		
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	第4次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画			
3	事業開始年度	平成 16 年度	点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市身体障害者緊急通報システム事業実施要綱			

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、各区			
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	本市に住所を有する一人暮らしの身体障害者手帳1・2級所持者 (約16,000人)	対象数	約16,000	単位 人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	一人暮らしの身体障害者が急病等の緊急事態に迅速に対応できるよう、自宅に緊急通報装置を設置することで、身体障害者の自立した生活を支援する。			
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	一人暮らしの身体障害者が急病等の緊急事態に迅速に対応できるよう、自宅に緊急通報装置を設置する。 ・急病等の緊急時は、「緊急ボタン」を押すことで消防本部に緊急事態を知らせる連絡が入る。 ・「相談ボタン」を押すと、委託業者に連絡が入り、健康面の相談等ができる。			
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	—			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	—			
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	大阪ガスセキュリティサービス株式会社			
10	公民連携・協働事業	—			

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標	急病、事故等の緊急事態が発生したときに、迅速かつ適切に対応できる体制構築			
	当該目標を設定した理由	在宅の一人暮らしの身体障害者の福祉の向上を図ることに繋がるため。			
	目標に対する実績	障害者宅に緊急通報装置を設置し、消防との連携を図ることで、急病、事故等の緊急事態が発生したときに、迅速かつ適切に対応できる体制を構築した。			
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績		目標
	緊急通報システム設置台数	台	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標値	—	—
			実績値	46	43
達成率	—	—	—		
	当該指標を選定した理由	障害者宅に緊急通報装置を設置し、消防との連携を図ることで、急病、事故等の緊急事態が発生したときに、迅速かつ適切に対応できるようになるため。			
	目標値の設定根拠・算出方法	事業の性質上、数値化した目標の設定は困難であるため、目標値の設定はしない。			

令和5年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	身体障害者緊急通報システム	事業番号	011-151
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	491	497	511	466	512
13 財源内訳	国支出金		0	0	0
	府支出金		0	0	0
	市債		0	0	0
	その他 ()		0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)		0	0	0
	一般財源	491	497	511	466
14 人件費 (b)	820	820	820	820	810
15 年間経費(c)=(a)+(b)	1,311	1,317	1,331	1,286	1,322

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源
					R4	R5		
16 事業費内訳	身体障害者緊急通報システム	R4 決算	466	466		R4	決算	
		R5 予算	512	512		R5	予算	
		R4 決算				R4	決算	
		R5 予算				R5	予算	
		R4 決算				R4	決算	
		R5 予算				R5	予算	
		R4 決算				R4	決算	
		R5 予算				R5	予算	

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和3年度	令和4年度
		① 緊急通報システム設置台数	台
② 上記①にかかる年間経費	千円	1,317	1,286
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	28,630	29,907
備考 (算出についての説明等)			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18 緊急通報システム設置台数は減少し、委託業者への相談通報等の件数についても、令和2年度から令和4年度にかけて228件、177件、147件と減少しているが、一人暮らしの身体障害者に緊急事態が発生した場合の意思伝達手段として必要性は高い。1件当たり年間29,907円（月平均約2千円）で見守りができており、費用対効果からも有効な施策と考える。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19 本事業は、障害者が住み慣れた地域で安心して、自らの意思で自立した生活を送ることができるよう、一人暮らしの身体障害者の自宅に緊急通報装置を設置し、急病等の緊急事態に迅速に対応する事業であり、相談支援体制の充実・強化に寄与している。